

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22049	事業名	地域福祉力向上重層的支援体制整備事業		評価分類	A1	
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他( )					担当部署	
	施策体系	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実		予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	02:地域福祉力の向上			款	03:民生費	
		施策の方向	02:安心して福祉サービスを利用できる環境づくり			項	01:社会福祉費	
重点プロジェクト		02:「まち紡ぎ」プロジェクト		目		01:社会福祉総務費		
事業期間	H 30 年度	～	R - 年度	主な根拠法令等		-		

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	地域福祉力強化推進事業で社会福祉協議会に配置しているCSWの相談支援等により、分野別の支援体制では、対応できない福祉課題や狭間のニーズへの対応が顕在化している。子ども、障がい、高齢、生活困窮といった分野を越えた支援体制の充実・強化を図り、現体制を次なる段階へと引き上げる必要がある。	全市民(世代や属性を問わない)	市役所はもとより、市内の全支援機関や地域の支援関係者が、世帯の福祉課題を断らず受け止め、支援につながり続けられる支援体制を構築する。	市の相談支援包括化推進員とCSWが共同して多機関協働を展開し、世代や属性を問わず包括的に相談を受け止められる支援体制や支援機関同士のネットワークづくりなどの包括的相談支援事業はもとより、対象者のニーズを踏まえた丁寧なマッチング、メニューの作成や社会とのつながりを作るための支援などの参加支援事業に加え、世代・属性を越えて交流できる場や居場所づくりなどの地域づくり事業を一体的に展開する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○CSW・相談支援包括化推進員の配置 ○包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業 ○多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	○CSW・相談支援包括化推進員の配置 ○包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業 ○多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	○CSW・相談支援包括化推進員の配置 ○包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業 ○多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	○CSW・相談支援包括化推進員の配置 ○包括的相談支援事業、参加支援事業、地域づくり事業 ○多機関協働事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	
	活動実績 (計画通り実施できたか)	包括的相談支援事業では、新規相談55件、延べ相談1,412件があり、うち16件は世帯全体のケアプランを作成し、その管理を相談支援包括化サポート会議(月例)で行った。また、全庁及び関係機関からのつながるシートにより複合的な課題をCSWに集約する体制づくりを展開した。また、地域づくり事業では、地域での話し合いの場(8回)や地域まちづくり協議会(21地区)を訪問し、住民主体のしくみづくりの支援を行った。				
計画額	予算額	事業費	22,300千円	22,300千円	22,300千円	22,300千円
		国・県支出金	16,600千円	16,600千円	16,600千円	16,600千円
		地方債				
		その他				
	一般財源	5,700千円	5,700千円	5,700千円	5,700千円	
決算額	事業費		21,027千円			
		国・県支出金	16,650千円			
		地方債				
		その他				
一般財源	4,377千円					
①期間内事業費(R4-7)		89,200千円	②期間外事業費(R8-)	-	①+②総事業費	-

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	21,600千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
④ 指標 (C)	つながるシートの提出数	各相談支援機関が複合的な課題を抱えた世帯を発見・把握された場合のシートの提出数	活動	件	計画値	12	15	18	21
					実績値	8			
地域福祉課題の解決を試みる地域まちづくり協議会数	地域が抱える福祉課題を地域で解決に取り組む地域まちづくり協議会数	成果	地区	計画値	5	7	9	11	
				実績値	4				
世帯全体のケアプランの作成数	世帯全体の実施すべき支援の方向性に関するプランの作成数	成果	件	計画値	12	15	18	21	
				実績値	16				

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
B	ひきこもりなど単独の支援機関では対応が困難な課題が、CSWにつながりやすくする包括的な支援体制づくりを進められた。また、支援対象者の状況に応じたアウトリーチによる訪問支援や、世帯の支援の方向性をまとめたトータルケアプランを作成・管理する相談支援包括化サポート会議を開催したことで、支援対象者に対する多機関協働の連携体制が整えられた。地域づくり支援では、城北地区で活動が開始されるなど、住民主体の支え合いのしくみづくりに取り組む地域が増加した。
まずまず成果を得た	

事業の対象	事業の目的
全市民(世代や属性を問わない)	市役所はもとより、市内の全支援機関や地域の支援関係者が、世帯の福祉課題を断らず受け止め、支援につながり続けられる支援体制を構築する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	全庁及び関係機関が把握した支援対象者が抱える複合的な課題を集約するため、関係機関が包括的に福祉課題を受け止める意識の醸成を図りながら、つながるシートの利活用を継続的に周知する必要がある。また、これまで各分野でしくみづくりが展開されてきたが、属性や世代を越えた重層的支援体制整備の本格的な展開に向け、既存のしくみを分野に限定するのではなく、支援対象者のニーズを踏まえて対応できるよう、しくみづくりを軸として、継続的に検討ができる場の設置が必要である。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの
	令和6年度以降で対応するもの
	つながるシートによりつながった複合的な課題を抱える世帯で、トータルケアプランを作成・管理している世帯において、支援の必要性に応じて、既存の社会資源(就労継続支援B型事業所等)を活用した社会とのつながりづくりを提供する参加支援事業を展開する。
	生活困窮者就労準備支援事業の事業化にあたり、本事業における参加支援事業との役割分担や連携のあり方など、一体的な運用を含めた検討を進める。

【履歴】	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	B			
事業展開	継続(現状維持)			

1次評価者	健康福祉部 地域福祉課 福祉総務GL 梅田 全志
最終評価者	健康福祉部 地域福祉課長 小森 達也